

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

【会社名】 日本オラクル株式会社

【英訳名】 ORACLE CORPORATION JAPAN

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長 最高経営責任者 遠藤 隆雄

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03（6834）6666

【事務連絡者氏名】 執行役 副社長 最高財務責任者 野坂 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03（6834）6666

【事務連絡者氏名】 執行役 副社長 最高財務責任者 野坂 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(百万円)	102,221	110,751	142,919
経常利益	(百万円)	28,459	30,969	40,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	16,632	19,061	23,709
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	22,301	22,301	22,301
発行済株式総数	(千株)	127,097	127,097	127,097
純資産額	(百万円)	53,342	70,010	60,438
総資産額	(百万円)	89,037	110,344	111,493
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	130.87	149.98	186.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		149.93	
1株当たり配当額	(円)			75
自己資本比率	(%)	58.9	62.6	53.4

回次		第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.40	48.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第27期(平成24年5月期)及び第27期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社および当社が属する企業グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関する重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の四半期財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この四半期財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産および負債の金額、収益および費用の金額に影響を与えるような仮定、見積り、判断を必要とします。過去の経験や状況に応じ合理的と判断した入手可能な情報に基づいた仮定、見積り、判断であっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。また、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第3四半期累計期間（以下、「当四半期」）の売上高は110,751百万円（前第3四半期累計期間、以下、「前年同期」比8.3%増）、営業利益は30,860百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は30,969百万円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益は19,061百万円（前年同期比14.6%増）と、第3四半期累計期間としては売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも過去最高となりました。

当四半期における日本国内の経済環境は、前半は一部に弱い動きが見られたものの、輸出環境の改善や復興需要等を背景とした企業活動の持ち直しに伴うIT投資も徐々に増加してきております。平成24年10月には、オラクル・コーポレーション主催のITカンファレンス「Oracle OpenWorld」が米国サンフランシスコで開催され、様々な新製品やサービスが発表されました。当社は、これら新製品やサービスを順次日本国内のお客様に提供すべく準備を進めてまいりました。

売上高

売上高は110,751百万円となり、前年同期比8.3%増となりました。各セグメント別の概況は以下のとおりです。

[新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション(注)1]

売上高は31,777百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は4,320百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤をクラウド・コンピューティング環境でサービス利用型として提供する「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から構成されます。新規ライセンスの売上高は29,816百万円(前年同期比8.5%増)、クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションの売上高は1,960百万円(前年同期比334.6%増)となりました。

新規ライセンスではデータベース、ミドルウェアを中心に、クラウドやビッグデータの利活用環境、事業拡大や経営環境の変化に迅速に対応できるIT環境の構築等、お客様の事業活動を支えるIT基盤に必要な製品として、多くのお客様で当社製品の採用が進みました。また、ソフトウェアとハードウェアをあらかじめ統合して提供する「Oracle Exadata」等のエンジニアド・システム製品群が好調に推移し、これら製品とともに利用されるデータベースやオプションの販売も増加いたしました。さらに、事業活動のグローバル化に対応した経営基盤の構築を目指すお客様向けに、財務会計等のERP製品群、人材管理ソリューションのHCM製品群等が堅調でした。

クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションでは、製品・サービスの購入や利用過程において顧客が経験する価値である「カスタマー・エクスペリエンス」の向上を実現し、顧客満足度を高めるカスタマー・エクスペリエンス製品群や医薬品業界向けの製品群が好調に推移いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は50,680百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は26,706百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

お客様の導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ(事前対処的)かつプリベンティブ(予防的)なサポートを提供する「My Oracle Support」等、サポートの価値訴求の推進を継続して実施すると共に、パートナーとの協業を推進し、新規に販売された製品に対するサポートの装着率や既存サポート契約の更新率の維持向上を目指した施策を進めてまいりました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は16,208百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は844百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システムのハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム(OS)や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は8,822百万円(前年同期比9.6%増)となりまし

た。

Oracle Exadata等のエンジニアド・システムの販売が好調に推移いたしました。平成25年2月には磁気テープ記憶装置の最新規格に準拠したテープストレージ製品「StorageTek LT0 6 Tape Drive」、平成24年11月には「Oracle Exalogic Elastic Cloud X3-2」、10月には、データベースマシン「Oracle Exadata」の最新版「Oracle Exadata X3-2 Database In-Memory Machine」、8月には「StorageTek SL150 ModularTape Library」、6月には「Sun ZFS Backup Appliance」の提供を開始いたしました。

また、販売パートナー様との協業も積極的に推進し、Oracle Exadataの一次保守サービスおよびSI支援サービスが、平成24年9月に富士通株式会社様より、同8月に日本電気株式会社様より提供開始されました。

ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は7,385百万円（前年同期比5.2%増）となりました。ハードウェア製品に対するサポート装着率の向上や既存のお客様からの更新契約の確保により、堅調に推移いたしました。また、Oracle Database Applianceの包括的保守サービスが、平成24年11月に伊藤忠テクノソリューションズ株式会社様より提供開始されました。

[サービス]

売上高は12,084百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は2,545百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

当セグメントは、予防保守サービスやマネージドクラウド型サービス等の高付加価値サービスを提供する「マネージド・クラウドサービス（旧クラウドサービス(注)2）」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

マネージド・クラウドサービスでは、予防保守サービス「アドバンスト・カスタマー・サポート・サービス」がOracle Exadata向けサービスを中心に好調に推移いたしました。また、コンサルティングサービスでは、新規ライセンスを購入されたお客様への導入支援コンサルティングサービスが堅調に推移いたしました。以上により、マネージド・クラウドサービスの売上高は3,262百万円（前年同期比9.1%増）、エデュケーションサービスの売上高は1,140百万円（前年同期比5.3%減）、コンサルティングサービスの売上高は7,681百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

- (注) 1. ソフトウェアをライセンス販売する形態に加え、クラウド・コンピューティング環境でサービス利用型として提供するサブスクリプション形態が徐々に増えていることから、当第3四半期会計期間より、セグメント名を従来の「ソフトウェア・ライセンス」から「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」に変更し、セグメント内売上高内訳の表示を「製品別」に代えて「提供形態別」とすることといたしました。この変更は当セグメントの名称と売上高内訳表示の変更であり、報告セグメントの変更はありません。
2. マネージド・クラウドサービス：従来のクラウドサービスから名称を変更いたしました。

< 報告セグメント別売上高の状況 >

区分		平成24年5月期 第3四半期		平成25年5月期 第3四半期			平成24年5月期	
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ソフトウェア関連	新規ライセンス	27,471	26.9	29,816	26.9	8.5	41,792	29.2
	クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	451	0.4	1,960	1.8	334.6	660	0.5
	新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	27,922	27.3	31,777	28.7	13.8	42,452	29.7
	アップデート&プロダクト・サポート	48,438	47.4	50,680	45.8	4.6	64,986	45.5
ソフトウェア関連		76,361	74.7	82,458	74.5	8.0	107,439	75.2
ハードウェア・システムズ	ハードウェア・システムズ・プロダクト	8,050	7.9	8,822	8.0	9.6	11,053	7.7
	ハードウェア・システムズ・サポート	7,020	6.9	7,385	6.7	5.2	9,430	6.6
	ハードウェア・システムズ	15,071	14.7	16,208	14.6	7.5	20,484	14.3
サービス	マネージド・クラウドサービス	2,990	2.9	3,262	2.9	9.1	4,073	2.8
	エデュケーションサービス	1,204	1.2	1,140	1.0	5.3	1,562	1.1
	コンサルティングサービス	6,593	6.5	7,681	6.9	16.5	9,359	6.5
サービス		10,788	10.6	12,084	10.9	12.0	14,995	10.5
合計		102,221	100.0	110,751	100.0	8.3	142,919	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

参考) 新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション売上高の従来区分による表記

区分		平成24年5月期 第3四半期		平成25年5月期 第3四半期			平成24年5月期	
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ソフトウェア・ライセンス	データベース&ミドルウェア	24,990	24.4	26,974	24.4	7.9	37,551	26.3
	アプリケーションズ	2,931	2.9	4,802	4.3	63.8	4,900	3.4
ソフトウェア・ライセンス		27,922	27.3	31,777	28.7	13.8	42,452	29.7

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

営業利益

営業利益は30,860百万円となり、前年同期比8.6%増となりました。

売上原価は、ハードウェア・システムズの増収に伴い仕入原価、ソフトウェア関連の増収に伴いロイヤルティ、コンサルティングサービスの増収に伴い業務委託費が、それぞれ増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション売上の増加などにより業務委託費が増加したものの、管理部門の人員減等により、人件費が減少いたしました。

営業外損益および経常利益

経常利益は、受取利息等を営業外収益として計上した結果、30,969百万円となり、前年同期比8.8%増となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、法人税等の計上により19,061百万円となり、前年同期比14.6%増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は110,344百万円（前事業年度末比1,148百万円減）となりました。流動資産は67,875百万円（前事業年度末比499百万円減）となりました。

負債は40,334百万円（前事業年度末比10,720百万円減）、純資産は70,010百万円（前事業年度末比9,571百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は62.6%（前事業年度末比9.2ポイントアップ）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	511,584,909
計	511,584,909

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株)(注)1 (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,097,471	127,097,671	東京証券取引所 市場第一部	(注)2
計	127,097,471	127,097,671		

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月（平成25年4月1日から当四半期報告書提出日まで）に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		127,097,471		22,301		5,652

(注) 平成25年3月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金および資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,590,300	1,265,903	
単元未満株式	普通株式 501,771		
発行済株式総数	127,097,471		
総株主の議決権		1,265,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本オラクル株式会社	東京都港区北青山2丁目 5番8号	5,400		5,400	0.0
計		5,400		5,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,488	10,362
受取手形及び売掛金	19,306	12,880
有価証券	2,005	-
商品及び製品	0	0
短期貸付金	-	42,200
その他	2,577	2,436
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	68,375	67,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,215	13,541
土地	26,057	26,057
その他（純額）	1,067	1,052
有形固定資産合計	41,340	40,651
無形固定資産	20	9
投資その他の資産		
その他	1,766	1,811
貸倒引当金	9	3
投資その他の資産合計	1,757	1,808
固定資産合計	43,117	42,468
資産合計	111,493	110,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,470	7,092
未払金	3,384	2,704
未払法人税等	8,904	3,609
前受金	25,795	23,874
賞与引当金	1,825	1,082
その他の引当金	182	246
その他	1,401	1,633
流動負債合計	50,963	40,243
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	51,054	40,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,301	22,301
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	31,595	41,125
自己株式	23	24
株主資本合計	59,526	69,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	10
評価・換算差額等合計	22	10
新株予約権	934	967
純資産合計	60,438	70,010
負債純資産合計	111,493	110,344

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	102,221	110,751
売上原価	51,404	56,685
売上総利益	50,816	54,065
販売費及び一般管理費	22,399	23,205
営業利益	28,417	30,860
営業外収益		
受取利息	32	39
有価証券利息	2	0
その他	49	77
営業外収益合計	84	117
営業外費用		
その他	42	8
営業外費用合計	42	8
経常利益	28,459	30,969
特別利益		
新株予約権戻入益	29	76
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	36	76
特別損失		
事業構造改善費用	-	181
特別損失合計	-	181
税引前四半期純利益	28,495	30,864
法人税等	11,862	11,803
四半期純利益	16,632	19,061

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	
追加情報	当第3四半期会計期間において、オラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, Inc.に対し、短期貸付（42,200百万円）を行っております。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	1,146百万円	995百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	21,478	169	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金
		28,087	221	平成23年5月31日	平成23年8月26日	資本剰余金
	合計	49,566	390			

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年8月25日開催の第26回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金および利益準備金額を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」、「その他利益剰余金」に振り替える議案が決議されました。これに伴い、資本準備金が28,087百万円、利益準備金が1,000百万円減少しております。また、本議案の承認を前提として、平成23年7月21日開催の取締役会において決議されていた期末配当(1株当たり390円、うち普通配当93円、特別配当297円)を平成23年8月26日に支払った結果、資本剰余金が28,087百万円、利益剰余金が21,478百万円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	9,531	75	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	新規ライセンス および クラウド・ ソフトウェア・サブス クリプション	アップデー ト&プロダ クト・サ ポート	ハード ウェア・ システム ズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,922	48,438	15,071	10,788	102,221		102,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,922	48,438	15,071	10,788	102,221		102,221
セグメント利益	3,659	25,583	807	1,913	31,964	3,546	28,417

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,546百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	新規ライセンス および クラウド・ ソフトウェア・サブス クリプション	アップデー ト&プロダ クト・サ ポート	ハード ウェア・ システム ズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,777	50,680	16,208	12,084	110,751		110,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	31,777	50,680	16,208	12,084	110,751		110,751
セグメント利益	4,320	26,706	844	2,545	34,417	3,557	30,860

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,557百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当会計期間より、従来の「ソフトウェア・ライセンス」を「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」に名称変更いたしました。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	130.87円	149.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,632	19,061
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,632	19,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,092	127,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		149.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

日本オラクル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オラクル株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オラクル株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。